経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県　印南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	51.93	13.63	100.00	4,987

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
7,636	113.62	67.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
1,036	0.38	2,726.32

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【104.30】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	98.19
平均値	-	-	-	-	106.62

②累積欠損金比率(%)

【102.74】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	22.03
平均値	-	-	-	-	107.99

③流動比率(%)

【47.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	220.95
平均値	-	-	-	-	58.25

④企業債残高対事業規模比率(%)

【798.10】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	2,645.88
平均値	-	-	-	-	791.46

⑤経費回収率(%)

【54.51】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	54.16
平均値	-	-	-	-	47.96

⑥汚水処理原価(円)

【286.33】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	395.87
平均値	-	-	-	-	325.85

⑦施設利用率(%)

【49.92】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	56.99
平均値	-	-	-	-	45.32

⑧水洗化率(%)

【87.80】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	82.34
平均値	-	-	-	-	83.54

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【28.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	5.11
平均値	-	-	-	-	24.53

②管渠老朽化率(%)

【0.03】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より法適用に移行し、①経常収支比率は100%をやや下回っているが、次年度から施設の老朽化対策工事を予定しているため、当面は厳しい数値が予想される。
②累積欠損金比率は類似団体平均より低いが、増加させない努力が必要である。
③流動比率は100%を大きく上回っており維持していく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は高い数値となっているが、企業債償還金に充てるため一般会計からの繰入を行っている。
⑤経費回収率は54.51%であり改善のためには使用料収入の確保と経費の抑制に努めなければならない。
⑥汚水処理原価は類似団体平均が前年から上昇したのと同様に上昇しているが、物価高騰に伴う費用増加が影響したと考えられる。
⑦施設利用率は類似団体平均を上回る数値であり、適正な規模であると判断できる。
⑧水洗化率は区域内の人口減少に伴い減少傾向にあり、上昇は難しい。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化対策として令和7年度から共栄地区の機能強化工事を実施していく予定である。
管路については供用開始から15年経過しているものもあるが、耐用年数は十分残しているため更新の予定は無い。
機械機器等については経年により修繕が必要な箇所が各所に生じており、共栄地区の機能強化工事の際には併せて修繕を行う予定である。

全体総括

機器の経年劣化に伴い修繕が増加していくことが予想される。令和6年度から企業会計に移行したため視点を変えて分析していく必要がある。
また、会計を維持するためには現状の収益では非常に厳しく、費用抑制や適切な料金への改定を検討するとともに資本費平準化債の活用など、有利な財源確保に努める必要がある。